

子育て対策と経済対策

**仕事よりも生活、海外よりも
県内、健康、そして、より命を
考える暮らしに変化**

長崎県は、国の第2次補正予算を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の予防・拡大防止、医療従事者などへの支援、事業継続、雇用の確保及び生活支援などの対策を積極的に推進するとして、6月補正（追加）予算案を提案しました。

私たちは、3日間の一般質問を経て、6月25日から総務・文教厚生・環境生活建設の常任委員会及び分科会において、各々予算議案等を審査しました。



今号では、今議会にて上程された補正予算（案）の主な事業について報告します。

慰労金の支給について

国は、医療機関や介護施設等で勤務する職員などへの慰労金の支給を決定し、長崎県には81億9000万円の予算が計上されました。新型コロナウイルス感染症リスクなど厳しい環境の中、患者と接する医療従事者・職員や利用者や接する介護施設・障害者福祉施設などの職員に対して慰労金を支給する内容です。支給額は感染症患者への接触状況に応じ、医療従事者・職員一人当たり5・10・20万円としており、長崎県の対象者は約12万8000人との説明を受けました。

感染予防・拡大防止対策のさらなる強化

地域医療体制の確保と継続を図るため、医療機関などが行う院内感染防止対策や診療体制確保などの取り組みを支援するとして、約3000箇所に対して67億8700万円を計上しています。既に病院や薬

局など、皆さんもお気づきかもしれませんが、患者とスタッフそれ以外の利用者などが分けられた動線確保などが進められ、施設内の配置に工夫が見られます。

また、救急医療機関などにおける簡易陰圧装置の設備整備や個人防護具、消毒経費などへの支援が盛り込まれています。

1日2040件のPCR検査が可能に

医療機関におけるPCR検査機器などの導入費として、2億730万円が計上され、PCR検査機器15台、LAMP法検査機器3台、さらに、肺がん・結核検査や感染症発生時に迅速な対応が可能なCT検査車の整備を行います。

現在1日当たり、1634件であったのが、今回の整備により、406件増え2040件の検査が可能となります。

生活支援対策

生活支援対策として、ひとり親

世帯への臨時特別公金の支給が計上されています。

これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、子育て負担の増加や収入の減少が生じているひとり親世帯に対し、国が臨時特別給付金を支給するもので、支給額は1世帯5万円、第2子以降1人につき3万円です。

また、生活困窮者の自立相談支援体制の強化として、支援員の追加配置や非対面での相談体制の整備、妊婦へのPCR検査やサポート、就労系障害福祉サービス事業所への支援、1事業所あたり上限50万円として販路拡大や施設・設備などのメンテナンスなどに利用できる支援などが盛り込まれています。

生産者対策

農林漁業者の経営継続に向けた取り組みとして、県は6900万円を計上しています。

これは、新型コロナウイルス感染拡大対策とともに実施する販路の回復・開拓や機械設備の導入などの取り組みを、総合的に支援する

国の「経営継続補助金」における事業者負担分のその半分の県が負担するというものです。

また、農業・漁業者の各種支援制度はコロナウイルス感染拡大対策だけでなく大変多くのものがあります。しかしながら、申請書の作成や自身が対象となっているかどうかなどの判断は分かり難く、たとえ対象であっても申請を諦める人たちがいます。今回は、制度活用をサポートを行う相談体制を整備する内容です。漁協農協と連携を果たしながらより良い窓口が整うように求めます。

さらに、県産農水産物の販売促進支援として、国の品目横断的販売促進緊急対策事業を活用する事業者負担分を支援する事業や肉用牛経営体質強化に向けた取り組みとして、経営分析や疾病防止等の経営改善に取り組む繁殖農家への頭あたり1万円の奨励金交付などの予算が計上されています。



《令和2年度6月補正予算・抜粋》

感染予防・拡大防止対策のさらなる強化(医療政策課)

[1]軽症者等向け宿泊療養施設の確保 10億50百万円

○新型コロナウイルス感染症の軽症者や無症状者が療養するための宿泊施設(約600室)を確保
〔設置箇所〕 県内8医療圏域に各1箇所 ※現状:長崎、佐世保、壱岐市3箇所に確保済

[2]PCR検査機器及びCT検診車等の整備 2億73百万円

○医療機関等におけるPCR検査機器等の導入を支援 1億78百万円
〔主な内容〕 PCR検査機器15台、LAMP法検査機器3台等の導入支援

＜1日あたり検査可能件数＞



○肺がん・結核検診や感染症発生時に迅速な対応が可能なCT検診車の整備 95百万円〔県独自〕
〔主な内容〕 CT検診車(1台)の整備 設置箇所:(公財)長崎県健康事業団

[3]重症患者受入医療機関が行う人工呼吸器等の整備 2億26百万円

○重症患者受入医療機関等が行う人工呼吸器や体外式膜型人工肺の導入を支援
〔主な内容〕 人工呼吸器、体外式膜型人工肺の導入への支援

公共交通確保対策(交通政策課)

[1]交通事業継続の支援 8億12百万円

【県独自】

○新型コロナウイルス感染拡大期においても県民の移動手段として運行を継続している交通事業者に対し、感染防止対策を講じつつ事業を継続するための支援を実施
(車両等感染防止・運行継続対策)

対象	定期路線バス	タクシー	鉄軌道	航路 (※補助航路除く)
支給額	30万円/台 (1事業者 上限1億円)	5万円/台 (1事業者 上限1千万円)	【鉄道】 200万円/両 【軌道】 30万円/両	【カーフェリー】 1,000万円/隻 【旅客船(20人以上)】 500万円/隻 【旅客船20以下、未満】 50万円/隻
	約386百万円	約150百万円	約98百万円	約178百万円

[2]離島航空路線の確保支援 1億94百万円〔県独自〕

○新型コロナウイルス感染症の影響が大きい離島航空路線の安定化を図るため、オリエンタルエアブリッジ社の機体購入に対する支援を実施

[3]県内空港の利用促進 85百万円〔県独自〕

○新型コロナウイルス感染症の影響により運休・減便している国内定期航空路線の早期回復のため、各航空会社等が行う長崎空港発着路線等の利用促進に向けた取組を支援